



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀 TEL 03-6824-9481
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,693	4.5	190		130		19	
2023年3月期	3,867	4.5	116		69		78	

(注) 包括利益 2024年3月期 36百万円 (%) 2023年3月期 63百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.35		0.6	3.5	5.2
2023年3月期	1.39		2.6	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,803	3,062	80.5	54.46
2023年3月期	3,694	3,026	81.9	53.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,062百万円 2023年3月期 3,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	74	646	0	420
2023年3月期	261	185	0	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	19.1	68		70		59	203.7	1.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	59,640,348 株	2023年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,395,907 株	2023年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数	2024年3月期	56,244,409 株	2023年3月期	56,244,395 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,114	5.4	191		131		18	
2023年3月期	3,293	7.8	125		80		92	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.32	
2023年3月期	1.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,548	2,872	80.9	51.06
2023年3月期	3,483	2,849	81.8	50.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,872百万円 2023年3月期 2,849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、経済活動の正常化が進展し、外出需要やインバウンド需要が増加するとともに、個人消費の回復が見られました。一方、原材料の高騰、円安の継続、国内外の物価上昇など経済の先行きは依然として不透明な状況にあり、今後の個人消費や企業活動への影響が懸念され、外部環境の変化を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは中長期視点での価値創造を前提とした事業の選択と集中・投資を継続的に推進するとともに投資と構造改革を両輪で推進してまいりました。

事業の選択と集中の一環として、当社グループのコア事業であるファッション事業ならびにマテリアル事業に経営資源を集中させることを目的とし、2023年6月30日にライフスタイル事業のギフト部門を会社分割、同分割会社の株式を譲渡いたしました。またファッション事業においてPB・ODM等自主企画品を強化するとともにD2C事業への投資を継続、マテリアル事業においては、海外売上拡大に向けた人財投資、取引先の開拓、燃糸の企画開発等を推進してまいりましたが、残暑・暖冬の秋物の初動が遅れるとともに企業活動にも影響を及ぼし、ファッション卸事業ならびにマテリアル国内事業において受注が伸び悩む要因となりました。

これらにより、ギフト事業売却による減収分を補うことができず売上高ならびに売上総利益が減少、固定費は減少しましたが売上に係る販売経費の増加とD2C事業への先行投資等により経費は増加いたしました。

この結果、売上高36億93百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は1億90百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）、経常損失は1億30百万円（前年同期は経常損失69百万円）、また、会社分割による関係会社株式売却益ならびに本社移転に係る特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失78百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(きもの事業)

きもの事業は、催事の活性化・収益力強化を推進するとともに顧客分析に基づく顕在化した需要ならびに潜在的需要獲得に向けた品揃えの強化、オリジナル商品の企画製造に取り組みました。また2月に東京、帝国ホテルにて東西エリア合同大型催事を開催いたしました。

百貨店部門は、顧客分析に基づく催事施策ならびに大型催事における売上収益の獲得が進捗した東日本エリアは増収増益、一方、西日本エリアにおいては昨年5月開催の大型催事を2月に集約した影響と店頭催事の不振により大幅な売上減、経費については大型催事を集約した削減効果はあったものの減収減益となりました。専門店部門は、東西ともに大型催事含む催事施策が奏功し増収増益となりました。この結果、売上高は7億60百万円（前年同期比5.0%増）、収益率の高い百貨店部門の売上構成比減に起因する売上総利益の減少となるも経費削減が進捗し、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、ヘルスケア部門において、原料価格の高騰を受け、収益力強化のためOEMの受注に注力するとともに機能性ある新商材の開発・開拓を推進いたしました。商品切り替えに伴い受注数としては減少、また新商品開発への投資を進めたこと及び東北地区におけるギフト部門を2023年6月30日付けで売却したこともあり減収減益となりました。この結果、売上高1億24百万円（前年同期比67.1%減）、営業利益は0百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

(ファッション事業)

ファッション卸事業におけるミセス部門は、残暑・暖冬による影響もありましたがオリジナル品の受注・販売が堅調に推移するとともに、モノづくりにおけるリードタイムの最適化により柔軟なMD変更を実行し、売上増となりました。出店加速・MD強化のための人財投資をおこなったこともあり増収減益となりました。ジュニア部門は収益率強化を目的とし取引先を絞ったこともあり減収となるも売上総利益率の改善により減収増益、ホームファッション部門は大手量販店からの受注減の影響で売上減となりましたが、オリジナル企画品の強化による売上総利益率の改善ならびに経費削減により減収増益、製品企画部門は、大口取引先からの受注減により減収減益、ファッションD2C事業は、売上貢献が始まるもWEB広告、POP-UP STORE出店、リブランド等のマーケティング施策への投資先行により増収減益となりました。この結果、売上高14億82百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、国内事業において中国内需向けの受注減を国内受注で補えず減収減益となるも、欧州向け輸出拡大に向けた企画開発及び人財投資は進捗。上海事業において前年の都市封鎖の影響が収束、受注が好調に推移

し、大幅な増収増益となりましたが、事業全体では増収減益となりました。この結果、売上高13億18百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は31百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は35億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億57百万円、その他が41百万円減少しましたが、短期貸付金が7億円増加したことによるものであります。固定資産は2億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が5百万円、有形固定資産「その他」が8百万円、投資有価証券が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は38億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が83百万円増加したことによるものであります。固定負債は31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は30億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円の計上と為替換算調整勘定12百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億57百万円減少し、4億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、74百万円（前年同期は2億61百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26百万円、売上債権の減少26百万円、未収又は未収消費税等の増加38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、6億46百万円（前年同期は1億85百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入59億20百万円、貸付による支出66億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

個人消費の回復が見られる一方、原材料の高騰、円安の継続、国内外の物価上昇など経済の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想され、今後の個人消費や企業活動への影響が懸念されます。

当社グループの主事業である卸売は、お取引先である百貨店、量販店、専門店における売上・集客に一定依存しており、消費マインドの動向ならびに各お取引先における売上・集客の不確実性は、依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。その影響度合いは前会計年度と比較して縮小していくと考えております。

このような経営環境の中、当社グループとしては、D2C事業の事業成長・規模の拡大に向けた投資を引き続き行っ

ていくとともに、各事業におけるPB・ODM・OEMの企画開発を強化し、独自価値提供による国内外の取引社数の拡大ならびに収益率の改善を図ってまいります。また同時に赤字事業における事業構造改革を推進するとともに、固定費低減による損益分岐点売上高の低減を図り、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上のことから、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高44億円、営業利益68百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失1億90百万円及び経常損失1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円を計上する結果となりました。当社グループの業績は、当連結会計年度まで6期連続で営業損失、経常損失を計上しております。そのため過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,403	420,270
受取手形	73,480	68,590
売掛金	552,029	560,008
電子記録債権	126,795	100,868
商品及び製品	846,832	861,379
原材料及び貯蔵品	50,451	43,335
短期貸付金	800,000	1,500,000
その他	82,662	41,636
貸倒引当金	△10,194	△10,198
流動資産合計	3,499,461	3,585,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,928	63,865
減価償却累計額	△64,586	△59,446
建物(純額)	4,342	4,418
工具、器具及び備品	33,565	39,606
減価償却累計額	△21,142	△21,227
工具、器具及び備品(純額)	12,423	18,378
土地	75,141	75,141
その他	3,825	13,013
減価償却累計額	△3,825	△4,024
その他(純額)	0	8,988
有形固定資産合計	91,906	106,927
無形固定資産		
その他	130	-
無形固定資産合計	130	-
投資その他の資産		
投資有価証券	45,517	53,339
その他	85,092	82,322
貸倒引当金	△27,277	△24,771
投資その他の資産合計	103,332	110,890
固定資産合計	195,369	217,818
資産合計	3,694,830	3,803,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,749	269,387
電子記録債務	196,989	280,864
未払法人税等	7,585	7,071
その他	104,201	152,231
流動負債合計	642,525	709,554
固定負債		
繰延税金負債	3,202	5,620
資産除去債務	-	8,460
その他	22,326	17,091
固定負債合計	25,528	31,172
負債合計	668,053	740,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,690
利益剰余金	28,374	47,800
自己株式	△389,581	△389,576
株主資本合計	2,975,486	2,994,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,055	10,628
為替換算調整勘定	45,235	57,438
その他の包括利益累計額合計	51,291	68,067
純資産合計	3,026,777	3,062,982
負債純資産合計	3,694,830	3,803,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,867,184	3,693,891
売上原価	2,672,840	2,590,405
売上総利益	1,194,344	1,103,485
販売費及び一般管理費		
販売手数料	265,867	288,544
賃借料	112,479	83,421
運賃及び荷造費	125,117	117,955
販売促進費	80,118	61,074
貸倒引当金繰入額	△2,830	△347
役員報酬	13,920	24,300
給料及び手当	394,864	414,915
福利厚生費	97,326	102,766
旅費及び交通費	42,063	47,849
減価償却費	4,123	6,344
その他	177,398	147,248
販売費及び一般管理費合計	1,310,447	1,294,073
営業損失(△)	△116,103	△190,588
営業外収益		
受取利息	44,461	59,130
受取配当金	1,369	1,437
為替差益	2,965	837
その他	1,729	2,602
営業外収益合計	50,525	64,009
営業外費用		
支払利息	340	376
株主優待関連費用	3,313	3,250
その他	362	215
営業外費用合計	4,017	3,843
経常損失(△)	△69,595	△130,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
助成金収入	7,403	-
有形固定資産売却益	-	1,523
関係会社株式売却益	-	39,730
移転補償差益	-	115,665
特別利益合計	7,403	156,919
特別損失		
感染症関連損失	13,434	-
特別損失合計	13,434	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75,625	26,497
法人税、住民税及び事業税	7,680	7,071
過年度法人税等	△5,212	-
法人税等合計	2,468	7,071
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,094	19,426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78,094	19,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,094	19,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	4,573
為替換算調整勘定	13,394	12,202
その他の包括利益合計	14,564	16,776
包括利益	△63,529	36,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,529	36,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,236,693	106,468	△389,581	3,053,580
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,094		△78,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78,094	-	△78,094
当期末残高	100,000	3,236,693	28,374	△389,581	2,975,486

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,885	31,841	36,726	3,090,307
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△78,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	13,394	14,564	14,564
当期変動額合計	1,169	13,394	14,564	△63,529
当期末残高	6,055	45,235	51,291	3,026,777

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,236,693	28,374	△389,581	2,975,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			19,426		19,426
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		5	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△3	19,426	5	19,428
当期末残高	100,000	3,236,690	47,800	△389,576	2,994,914

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,055	45,235	51,291	3,026,777
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				19,426
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,573	12,202	16,776	16,776
当期変動額合計	4,573	12,202	16,776	36,204
当期末残高	10,628	57,438	68,067	3,062,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△75,625	26,497
減価償却費	4,112	6,347
為替差損益 (△は益)	△6,797	△8,280
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,523
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△39,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,831	△2,501
受取利息及び受取配当金	△45,830	△60,568
支払利息	340	376
助成金収入	△7,403	-
売上債権の増減額 (△は増加)	39,211	26,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,926	△33,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,607	16,560
未払又は未収消費税等の増減額	△25,883	38,631
その他	△51,817	53,701
小計	△308,059	23,101
利息及び配当金の受取額	45,830	59,831
利息の支払額	△340	△376
助成金の受取額	9,298	-
法人税等の支払額	△8,030	△7,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,300	74,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,174	△12,773
有形固定資産の売却による収入	-	1,523
投資有価証券の取得による支出	△950	△983
投資有価証券の売却による収入	-	80
敷金及び保証金の差入による支出	-	△34,721
敷金及び保証金の回収による収入	315	35,090
関係会社株式の売却による収入	-	65,307
貸付けによる支出	△3,520,000	△6,620,000
貸付金の回収による収入	3,720,000	5,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,189	△646,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	-	2
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,746	14,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,364	△557,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,767	977,403
現金及び現金同等物の期末残高	977,403	420,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから構成された「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、和装品、和装小物品、宝飾品等を卸売しております。

「ライフスタイル事業」は、マットレスを中心としたヘルスケア商品を卸売しております。

「ファッション事業」は、布帛・ニットを中心とした婦人服、子供服、ホームファッション等の卸売、百貨店等での婦人服販売、ニット製品の企画・販売及びD2C事業をしております。

「マテリアル事業」は、ファンシーヤーン（意匠撚糸）の企画開発、製造卸売をしております。

なお、「ライフスタイル事業」のギフト卸売事業は、当期6月末にて事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	724,296	378,282	1,523,148	1,241,456	3,867,184	-	3,867,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	724,296	378,282	1,523,148	1,241,456	3,867,184	-	3,867,184
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△61,619	28,506	26,516	56,102	49,505	△165,608	△116,103
セグメント資産	577,991	173,390	495,532	690,699	1,937,614	1,757,216	3,694,830
その他の項目							
減価償却費	-	905	2,422	795	4,123	-	4,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	13,780	394	14,174	-	14,174

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,757,216千円には、セグメント間債権の相殺消去△106,406千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,863,622千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1) (注 2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	760,236	124,382	1,482,793	1,318,379	3,685,791	8,100	3,693,891	-	3,693,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	760,236	124,382	1,482,793	1,318,379	3,685,791	8,100	3,693,891	-	3,693,891
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△54,258	389	171	31,628	△22,069	7,180	△14,889	△175,698	△190,588
セグメント資産	572,695	15,429	523,426	708,833	1,820,383	84,845	1,905,229	1,898,480	3,803,709
その他の項目									
減価償却費	-	142	4,906	473	5,522	426	5,949	395	6,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	-	3,963	1,306	5,269	-	5,269	15,964	21,234

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△175,698千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,898,480千円には、セグメント間債権の相殺消去△94,595千円、各報告セグメン
トに配分していない本社資産1,993,075千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,372,237	494,946	3,867,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,992,914	700,977	3,693,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	53円81銭	54円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1円39銭	0円35銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△78,094	19,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△78,094	19,426
期中平均株式数(株)	56,244,395	56,244,409

(重要な後発事象)
該当事項はありません。